

### 二ホンザルの被害防止に取り組む地域の先導的リーダー

今野 文治 氏（所属：新ふくしま農業協同組合） 福島県

#### 主な取組

農協職員として20年以上二ホンザルの被害防止対策に取り組み、県を越えて広く対策の推進に取り組む地域の先導的なリーダー。

宮城県、山形県、福島県の3県に跨って二ホンザルによる被害が拡大する中で、3県16市町の広域の二ホンザル被害対策協議会の設立に指導的な役割を果たすとともに、運営の中心的な役割を担い、各地域で連携して、捕獲檻の設置、花火等を利用した追い払い活動を展開。

また、自ら二ホンザルの群れ（団体）に電波発信器を装着し、行動調査を行うほか、携帯メールを活用した位置情報提供システムを開発し、二ホンザルの行動を把握した効率的な追い払い活動を展開し、被害軽減に大きく貢献。

このほかにも、様々な市町村での生息状況調査や鳥獣被害防止計画への助言を行うほか、勤務する農協でも地域毎に有害鳥獣担当者を配し人材育成にも積極的に取り組む。

## 農林水産大臣賞 団体部門

### モンキードックの先駆的な取組など地域が一体となった総合的取組

大田市 （代表者：大田市長 牛越 徹） 長野県

#### 主な取組

大田市では、二ホンザルによる農地や住宅地周辺への出没が頻繁となり、農作物被害が年々増加したため、発信機を装着して行動域の監視と追い払いを実施するとともに、全国に先駆けて犬（モンキードック）による追い払い事業に取り組み、現在までに23頭のモンキードックを育成し、効果的な追い払い活動を実施。

また、平成18年のツキノワグマの異常出没を契機に、間伐や藪の刈り払いによる里山の整備（緩衝帯）が行われており、モンキードック事業との相乗効果で農作物被害の軽減に大きな成果。

このほか、防護柵の設置を支援するとともに、自治会等が主体となり二ホンザルの生態についての学習会の実施や放置柿の収穫などを継続的に進め、地域をあげた総合的な取組を推進。

## 生産局長賞 個人部門

イノシシ被害対策への長年の経験に基づく地域活動への助言・指導

中村 孝一郎 氏 （所属：猟友会高田山県支部大朝） 広島県

### 主な取組

免許取得から40年以上にわたり、地域で被害が深刻化するイノシシをはじめとした有害鳥獣の捕獲等の被害防止対策に尽力。

また、猟友会の一員である同氏は、自治体の有害鳥獣捕獲員になるとともに、平成16年には広島県のイノシシアドバイザーとなり、有害鳥獣に関する経験と専門的な知識を基に、地域の啓発普及活動、箱ワナの設置、防護柵の設置・管理の指導など、直接地域での被害対策について助言・指導。

生産者等に対する普及啓発活動はキメの細かい対応を行っており地域の信頼も厚く、長年の有害鳥獣捕獲活動への従事と専門的な知識、経験は今後の活動にも期待される。

## 生産局長賞 団体部門

エゾシカによる森林被害の軽減のための総合的な取組

財団法人 前田一步園財団（代表者：理事長 前田 三郎） 北海道

### 主な取組

阿寒湖周辺の森林を所有・管理する財団によるエゾシカの食害被害の軽減のための総合的な取組。

鳥獣保護地域である阿寒国立公園内周辺でのエゾシカの生息数が増加し、農林業被害や森林植生への影響が社会問題する中で、エゾシカによる樹皮被害防止を図るため、エゾシカによる森林被害調査、天然林被害を防止するための「樹幹へのネット巻き」や、給餌事業と有害駆除による総合的な個体数調整を学術的調査をふまえて実施。

平成16年からは大型の囲いわなによる生体捕獲を行うとともに、関係機関と連携して捕獲したエゾシカを養鹿することで、食肉の安定供給体制を構築し、捕獲肉の有効活用も推進。

また、自然環境の保全と森林の適正利用活動を行う団体に対して独自の助成活動も行うほか、自治体の被害防止計画に参画するなど鳥獣被害対策の推進に寄与。

## 生産局長賞 団体部門

### 農業者の結束による地域が一体となったシカ被害対策

長崎市有害鳥獣対策協議会（代表者：会長 溝口 博幸） 長崎県

#### 主な取組

近年、長崎市では、シカ、イノシシ等による農作物被害や生活環境被害が問題となる中で、関係団体が相互の連絡を密に協力し、被害防止対策を講じるため、平成18年4月に協議会を設立。

特に、同市のビワ産地は、平成18年9月に来襲した台風第13号により壊滅的な被害を受けたことから、ビワ産地復興を図るため、地域が一体となってシカ被害対策等に取り組む。

平成20年度においては、改植を進めているビワの優良新品種「なつたより」の苗木を食害から防止するため、協議会が事業主体となり、長崎半島をぐるりと囲む全長約27kmのワイヤーメッシュ柵を農業者自らで整備。整備にあたっては地域の農業者が結束して短期間で完成させるなど、新たなビワ産地に生まれ変わるため、地域が一体となった被害対策に取り組んでおり、他の模範となる先駆的取組を実施。

## 生産局長賞 団体部門

### シロガシラの生態に基づく被害対策の確立など総合的な取組

沖縄本島南部地区野生鳥獣被害対策協議会

（代表者：会長 山城 孝栄）

沖縄県

#### 主な取組

他の地域ではあまり例のない中型の鳥類のシロガシラによる野菜等への被害の深刻化に対応した広域的な地域協議会での取組。

シロガシラによる野菜等農作物被害が近年急速に拡大する中で、自然環境と生活環境が重なり合う地域で、銃器による捕獲駆除が難しく、捕獲の工夫が必要となるなど効果的な対策が求められ、被害に悩む地域が連携して、農協を中心に平成8年から被害対策を実施。平成20年度に広域的な被害防止計画を策定し、農協を事務局に広域的な協議会が発足。

シロガシラの生態に基づく捕獲器の改良、設置環境の整備などを工夫を進め、捕獲器4基を置いたほ場で1カ月に200羽を超える捕獲に成功するほか、捕獲体制の整備等により、効果的な捕獲活動を推進。

また、生態及び被害実態を把握するほか、調査結果は冊子化し、専門職員へ配布するとともに、生産者に対する営農指導を実施。